

に関わる情報提供とパ  
ネルディスカッション  
が、第二日目は米国に  
おける巨大採卵農場の  
歴史と現状、日本の飼  
料事情について特別講  
演が行われた。

セミナーでは冒頭、

加藤会長が「今年は幸  
い鳥インフルエンザが  
発生することなく今日  
まで推移している。先  
日韓国を訪問した際  
も、特に大きな問題は  
感じていないようだっ  
た。ただ、当地でもリ  
マンショック以来、経  
済が低迷し、鶏卵・鶏  
肉価格の低迷も続く  
中、生き残りをかけて  
いろいろと努力をされ  
ていた。今回の第八回  
セミナーでは日本の先  
達である米国の採卵養  
鶏産業を参考にしてい  
ただきたいと、三十年  
来の親しい友人である  
ブルース・ベールレンズ  
博士をお招きした。彼

## 日本養鶏産業研究会が第八回セミナー開く

### A-1最新情報、米国の現状などで意見交換

日本養鶏産業研究会（JPIST）  
R A、加藤宏光会長）は十月二十、  
二十一の両日、福島県郡山市熱海町  
のホテル華の湯コンベンションホー  
ルで第八回研究セミナーを開催し

た。同セミナーには今年も養鶏産業  
に関わる産官学の有識者、消費・流  
通・行政関係者など多数が参加。第  
一日目は継続テーマである鳥イン  
フルエンザの最新情報、新しい疾病



講演中のブルース・ベーレンズ博士



第8回日本養鶏産業研究会セミナー会場

は全米四位、約一四〇〇万羽を飼養するスパボーフームのゼネラルマネージャーで栄養学者でもある。本日は米国における巨大採卵養鶏場の歴史と現状、最近のSE騒動、鶏卵リコール問題について、何がどう起きたのか、彼自身がどう問題の解決に当たったのかを話していただく。この会は当初より思ったことは何でも発言し、アゲインストの意見も大いに出し合う。腹を割って十分に話し合う中で、自分たちの経営にプラスになることを少しでも多く取り入れてほしい。この主旨をご理解の上、大いに盛り上げてほしい」とあいさ

つした。

来賓を代表して、福島県養鶏協会の三品清重会長が「飼料価格は四年前に上がったまま、為替が一ドル二〇円から八一円になったにもかかわらず、未だに一万円以上も高い。卵価は四年以上も低迷している。この秋からは五年ぶりの高卵価を期待していたが、残念ながら悲観的な情報しか聞こえてこない。過去三十年間、日本の養鶏産業は羽数競争の中で発展し、欧米に負けない成績を出せるようになった。しかし、産業構造自体がバラバラで、生産者による自主的な需給調整が機能しない。

リーテールも特売でしか卵が売れない、おかしな習慣がついてしまった。生産と販売のミスマッチがこのままが続けば、将来ともに低卵価の中に埋もれてしまう。ある意味では危機の年といえるのではないか。第三の波に乗れるか乗れないかをよく考え、自分の方向を見つけていただきたい」とあいさつ。福島県農林水産部畜産課の鈴木弘課長（代読）が祝辞を述べた後、研究会事務局から講師・パネリストの紹介が行われた。

第一日目は、まず(社)畜産技術協会の山口成夫参与(鶏病研究会理事)が「高病原性鳥インフルエンザに関する国内情報と東南アジアおよび世界的傾向について」のテーマで講演。「現在アジア、アフリカ地域に発生が続いているH5N1亜型による高病原性鳥インフルエンザは、香港に出現してから十三年間も流行を続け、アジアばかりでなく、アフリカ、欧州、ロシアなど広範囲に発生。二〇〇七年時点ですでに二億羽以上の家禽さんが感染死亡あるいは防疫のために殺処分される被害をもたらしている。最も深刻な被害はこのウイルスが人に感染、死亡させていることで、本病は人獣共通感染症として対

処しなければならぬ。人への完成被害をなくする唯一無二の対策は家禽さんでの発生を終息させることであり、養鶏関係者の責務は大きい」との考えを示した。

山口氏の講演に続き、(株)ピーピーキューシーの鈴木輝政研究員がプロイラー・採卵家さんに特有の疾病情報を提供。「昨今、野外で呼吸器症状を伴い五〜二〇%の産卵低下を示す、または産卵ピークを迎えずに経過する事例が散見されている」として、呼吸器症状を呈して継続的に産卵障害を示した一農場一群の追跡調査結果を発表し、「今回分離された各細菌について種々の検討を重ね、産卵低下のメカニズム、各病原体の病原性における意義を追求したい」と述べた。加藤会長(ピーピーキューシー社長)による韓国調査報告を受けて、J A あいち経済連産畜産物衛生研究所の合田光昭技術参与を座長に、加藤会長、東京海洋大学非常勤講師で(株)イトーヨーカドーQC室食品担当の伊藤正史氏、主婦連合会の和田正江副会長を座長にパネルディスカッションが繰り広げられた。

## 米巨大採卵企業の現状報告

第二日目の午前中は、米国アイオワ州の大手鶏卵生産会社であるスパボーフアームのゼネラルマネージャーで、アグリテック部門責任者のブルース・ベールンズ博士が「米国における巨大採卵養鶏場の歴史と現状について」と題して特別講演。

午後からは川村コンサルタント事務所の川村悦春代表が「日本の飼料原料事情」について解説し、質疑応答が行われた後、ピーピーキューシーの白田一敏業務本部長を座長に、鶏卵の味・品質・安全性をテーマに市販卵を使ったため卵の試食とフリーデイスカッションが行われた。

ベールンズ博士は講演の中で、米国の採卵業界で統合が進んだ理由として食品流通の統合を挙げた。同氏によれば、大手スーパーのウォールマート米国における鶏卵販売の一五%を占め、四一カ所ある流通センターがそれぞれ二〇〇〇店舗に鶏卵を供給。流通センター一カ所が週に四三〇万個の鶏卵を取り扱い、ウォールマートは同一農場から鶏卵の八五%を欠品なしで要求する。各流通

センターごとの農場規模は一〇〇万羽に上るが、スケールメリットを考えると、マルチエイジ構成農場の場合、インライン方式のGPセンターを併設し、一〇〇四〇鶏舎で一〇〇万〜六〇〇万羽（老鶏と若鶏の鶏卵をブレンド）を飼養する方向にある。コンピュータ制御とオートメーション化による最も効率的なGPマシーン（時間当たり一四万四〇〇〇個）の開発、農場内の飼料工場、獣医師、栄養士などのテクニカルスタッフの充実、鶏舎内環境制御プログラムの整備などが背景にあると説明した。

米国では過去二十年間、中西部北方へと鶏卵産地の移動が起き、アイオワ州の採卵鶏飼養羽数は一九九〇年の一〇〇〇万羽が二〇一〇年には五三〇〇万羽に増大した。その理由について、ベールンズ博士はアイオワ州がトウモロコシ、大豆の生産地帯であることに加え、たい肥化のための十分な土地があり、十分な水の供給が可能であること、農畜産業に対する地元の受入姿勢が友好的であることなどを挙げた。また、オメガ3S、ルテイン、ビタミンなどの栄養強化卵、平飼い・オーガニック飼育などのブランド卵はマーケット全体

の五%程度でここ数年大きな変化はないが、アニマルウェルフェア、食品安全の観点から鶏を健康に育てる取り組みとして、UEP認定、PVPなどのプログラムや、第三者機関による飼育密度、ビークトリミング、鶏の取り扱いについての監査が普及。現在、米国で飼養されている採卵鶏の八二%がこれらのプログラムに準じていると説明した。

米国で最近起きた六億個に及ぶSE汚染卵の回収騒ぎについては、今年七月九日にスタートしたFDA（食品医薬品局）によるサルモネラ対策プログラムが背景にあると説明。FDAによる農場のSE汚染実態調査は現在も継続中だが、鶏卵の生産段階を所管するUSDAとFDAの

連携は必ずしも良好ではなく、今回の問題はSEワクチンの使用や他農場からの原料卵の購入、FDAの権限強化、連邦政府によるさらなる規制強化などの形で、長期間にわたって米国の採卵産業に影響を及ぼすだろうとの見方を示した。

ベールンズ博士は、一九五四年の創業から現在に至るスパボーファームの歩みを紹介した上で、専門分野である採卵鶏の飼料と栄養学の観点から原料卵コストの削減に言及。「飼料コストを三%抑えることで利益性は一三・六%向上する」「米国におけるエタノール生産はトウモロコシ価格の上昇をもたらし、同時にDGSを増加させている(米国のトウモロコシ収穫高の三五%、世界のトウモロコシ収穫高の一三%がエタノール生産に利用されている)。採卵鶏用飼料は今日、副産物成分(D

DGS、肉骨粉、製パン副産物)、生物工学的成分(酵素、微生物)、可消化アミノ酸に基づく配合と、より複雑化している」とし、飼料の品質管理の重要性を指摘した。

最後に、米国の採卵産業の今後について「鶏卵は今後も米国民にとって重要な食品であり続ける」とした上で、①業界は吸収合併を経て集約化、少数寡占化が進む②コーンベルト地帯への鶏卵生産地の再配置がさらに進む③アニマルウェルフェア、食の安全性など外部力による業界の再編成が進む④米国の農業経営に関する法律(税制)は公営企業よりも私営企業体に有利に働く⑤採卵業界は飼料原料確保のために燃料用アルコール産業などの業界と競合する⑥飼料栄養・飼料コスト管理は今以上に重要になると述べた。